

基準日：2024年8月5日

基準価額が前日比5%以上下落したファンドとその背景について（8月5日）

あおぞら投信株式会社

◆8月5日の基準価額下落について

弊社投資信託の基準価額は、8月5日の国内株式市場の下落を受け、以下に掲げる公募ファンドにつきまして前日比5%以上の下落となりましたので、基準価額下落の背景となった市況動向等および今後の見通しと運用方針につきご報告いたします。（株式市場、為替市場の動向につきましては、別表をご参考ください。）

◆基準価額が前日比5%以上

ファンド名（以下、「本ファンド」）	基準価額	前日比	騰落率
あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド （愛称：しゅういつ）	15,824円	-2,342円	-12.9%

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

8月5日の国内株式市場は先週末に続き全面安となりました。日経平均株価は、1987年10月のブラックマンデー翌日の14.9%に次ぐ12.4%の下落率となりました。下げ幅としては4,451円となり、史上最大となりました。大型株・小型株、グロース株・バリュー株がいずれも急落しており、投資家の株式持ち高を一気に削減する動きの連鎖が起きていると思われれます。主な背景は、

① 8月2日の米国の雇用統計は雇用者数、賃金上昇率、失業率、いずれも景気鈍化を示唆する数値が公表され、景気減速懸念が強まり米国株が続落したこと

② 米国の景気減速懸念は国内株式市場の下押しの一つの理由と考えられますが、日本株の下落幅はそれ以上に大きく、日銀の姿勢が変わったと受け止められたこと

すなわち、6月の日銀会合までは、日銀のスタンスは常に景気や株に配慮したうえで慎重に異次元緩和からの出口戦略を探るという認識でした。しかし、7月の日銀会合では、利上げと国債買入れ減額を同時に決定し、市場想定よりもタカ派との捉え方がされています。日銀が方針転換したという認識が外国人投資家に広まり、円高と日本株の下落が加速度的に進んでいます。世界景気が鈍化しても引き締めを続けるのではないかとの懸念を招き、金利上昇のプラス効果よりも景気鈍化懸念から銀行業、保険業等の金融株が大きく下落しました。

結果として、日経平均株価は年初来の上昇分を失いマイナスに陥りました。

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

◆今後の見通しと運用方針

本ファンドの運用においては、日銀が方針転換したとの考えは取っていないため、本日は行き過ぎた下落と認識しています。従来と認識に変化はなく、インフレへの移行とガバナンス改革が国内株式市場を支えていくものと考えています。

今後の方針としては、適切な時期を見計らって日銀の金融政策が正常化に向かうものと考えられるため、銀行株は継続保有する方針です。テクノロジー株は今後も変動が大きくなることが想定されますが、生成AIの普及とその周辺事業の拡大は構造的動向であると考えられるため、継続保有の方針です。

また、リスク要因としては、株価が大きく下落したことによる逆資産効果で個人消費が下押しされる可能性と、急速に円高に振れたためインバウンド関連企業・輸出企業の増益幅の縮小には留意して投資活動を行う必要があると認識しています。

海外のリスク要因としては、米大統領選を控えインフレにつながる政策期待が根強く、中央銀行が大胆な利下げ政策を取りにくくなること（スタグフレーション*への懸念）や、米国の景気鈍化で中国の景気回復が後ずれする可能性にも留意しています。

こうしたリスク要因に配慮しながらも、引き続き個別企業の業績とガバナンスの改善に着目した運用戦略を継続する方針です。

*景気鈍化とインフレが同時に進行する現象

(以下、別表)

【国内株式市場】

指数名称	8月2日	8月5日	騰落幅	騰落率
JPX日経インデックス400 (8/2-8/5)	23,248.54	20,365.07	-2,883.47	-12.4%
TOPIX指数 (8/2-8/5)	2,537.60	2,227.15	-310.45	-12.2%
日経平均株価 (8/2-8/5)	35,909.70	31,458.42	-4,451.28	-12.4%

※配当含まず、小数点以下第3位四捨五入

【海外株式市場】

指数名称	8月1日	8月2日	騰落幅	騰落率
米国S&P500指数 (8/1-8/2)	5,446.68	5,346.56	-100.12	-1.8%
ドイツDAX指数 (8/1-8/2)	18,083.05	17,661.22	-421.83	-2.3%

※現地通貨ベース（配当含まず）、小数点以下第3位四捨五入

【為替市場】

通貨名称	8月2日	8月5日	変化幅	変化率
日本円/米ドル	149.52	145.47	-4.05	-2.7%
日本円/ユーロ	161.35	158.81	-2.54	-1.6%

※為替レート：TTM（出所：投資信託協会）

※小数点以下第3位四捨五入

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

【ご購入に際しての留意事項】

◆投資信託に係るリスクについて

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

<投資信託に係る費用>

◆投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%（税抜3%）を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。
換金時手数料	なし
信託財産留保額	なし

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して年率1.6885%（税込）程度
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記当該手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

《本資料のご利用にあたっての留意事項等》

■本資料は、あおぞら投信株式会社（以下「当社」ということがあります。）が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。■本資料に記載された市況や見通し（図表、数値等を含みます。）は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

あおぞら投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2771号
加入協会 一般社団法人投資信託協会

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

